

事務事業評価シート

(H.30)No.	3008	(H.29)No.	3008
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権・同和教育推進協議会運営補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	
地域環境部	人権・男女共同参画推進室	旭 久子	

会計区分	事業コード	100602
一般会計	(中事業名) ※予算書事業名	
款 総務費	人権啓発推進費	
項 人権政策費	(小事業名)	
目 人権政策推進費	人権・同和教育推進協議会運営補助金	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
人権・同和教育推進のための研究や研修会、学習会、交流会等の活動が積極的に展開され、学校や社会での人権・同和教育を一元的に進めていくことにより、広く市民の人権意識の向上を図ります。
事業内容
人権・同和教育の研究や推進のため、関係各団体等で、研修会、学習会や交流会等の諸活動を展開している名張市人権・同和教育推進協議会の運営を補助し、行政との連携を密にした人権教育、人権啓発に取り組んでいます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)		H.30年度(事業量・取組計画)		
	主な事業の実績・計画	◎名同協運営補助金 1,030千円 ・定期総会と記念講演(6/3) ・部会別研修会の開催 学校部会 5回 社会部会 5回 企業部会 2回 宗教部会 2回 差別事象研究部会 6回 ・全体研修会の開催 ・広報紙発行 年2回 ・研究大会への参加 (県大会延200人以上 他) ・関連団体との連携強化	◎名同協運営補助金 1,030千円 ・定期総会と記念講演(6/2) ・部会別研修会の開催 学校部会 5回 社会部会 5回 企業部会 2回 宗教部会 2回 差別事象研究部会 6回 ・全体研修会の開催 ・広報紙発行 年2回 ・研究大会への参加 (県大会延200人以上 他) ・関連団体との連携強化	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
			・名同協運営補助金 1,030千円	・名同協運営補助金 1,030千円	・名同協運営補助金 1,030千円

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費		1,030千円		1,030千円	1,030千円	1,030千円	1,030千円
内訳(千円)	国・県支出金						
	地方債						
	その他()						
	一般財源	0	1,030	0	1,030	1,030	1,030
人工数	職員		0.77人		0.77人	0.77人	0.77人
	臨時職員等						
②概算人件費	0千円	5,698千円	0千円	5,698千円	5,698千円	5,698千円	5,698千円
①+②総事業費	0千円	6,728千円	0千円	6,728千円	6,728千円	6,728千円	6,728千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
部会活動を中心とした研修会等の事業を実施し、参加者アンケートから高い満足感と学習効果がうかがえました。特に、一ノ井地区で実施したフィールドワークや、全体研修会での話し合い学習に対しては、H.27年度以降の継続実施の要望が多く寄せられました。部会活動を中心とした研修会等の事業実施により、社会教育・学校教育両分野における人権・同和教育の推進と、市民の人権意識の向上に寄与しました。地域づくり組織から、名同協本体の運営に関わる運営委員と社会教育部会員及び差別事象研究部会員を選出いただくとともに、活動テーマの大きな柱の一つに「人権のまちづくり」を位置付けています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	継続(改善)
---	--------

今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)
「差別の現実から深く学ぶ」基本姿勢を大切に活動を進めます。さらに開かれた活動にも留意し、総会記念事業や各種研修会への一般市民の参加を得られるよう企画段階から検討するとともに、情報発信のより一層の充実を働かかけます。学校・社会教育両分野における人権・同和教育の推進に、名同協の活動は不可欠です。3名配置の人権教育主事は、教育委員会権限に属する社会教育分野における人権・同和教育の推進に関する業務を併任しています。

6. 事務事業の取組に関する市の計画

名張市人権施策基本方針 名張市人権施策基本計画
